

第26回 仙台市国家戦略特別区域会議 仙台市提出資料

令和7年11月17日

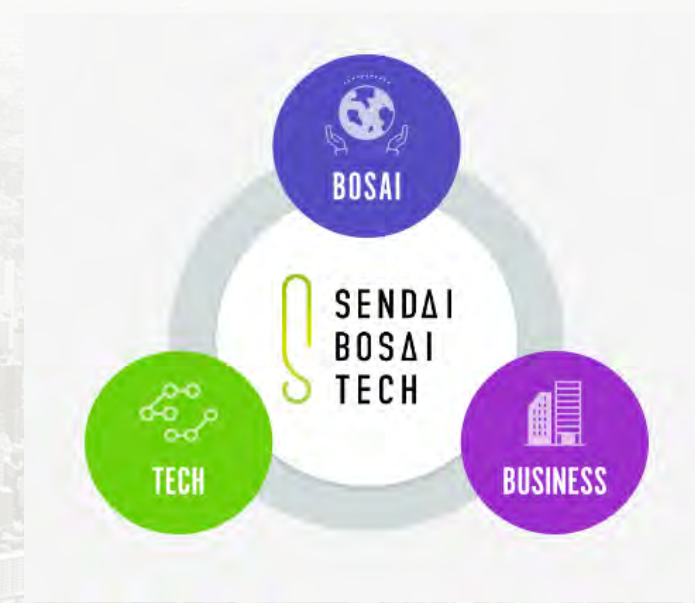
東日本大震災からの復興を機に、防災・減災分野において世界をリード



国際的な防災の取組指針である「仙台防災枠組 2015-2030」の採択都市として、多様な市民が主体となる防災・減災を強化
(2015年)



国連防災機関（UNDRR）から国内初の
「MCR2030レジリエンス・ハブ」認定
(2024年)



防災×テクノロジー×ビジネスによる防災課題
解決に向け「仙台BOSAI-TECH」設立
(2022年)

➡自然環境と都市機能が調和する「杜の都」の都市個性に、震災の経験で培った防災性を
織り込んだ「防災環境都市」として、世界の災害リスク低減を目指す取組を実施

①津波避難施設の安全性確認方法の簡便化

- 本市では、津波からのさらなる安全確保のため、指定緊急避難場所の追加指定を検討している。
- 現行基準における津波避難施設の構造安全性の確認方法として、鉄筋コンクリート造建築物に関しては簡易に確認する方法が示されているが、鉄骨造建築物に関しては示されていない。
- 鉄骨造建築物の津波に対する構造安全性を確認するためには、詳細な構造計算を行う必要があり、費用や時間を要することから津波避難施設の指定が迅速に進まない。

<提案の概要>

津波避難施設の指定を進めるため、**鉄骨造建築物**の津波に対する**構造安全性を簡易に確認する方法を整理**すること。

②津波避難時における屋内安全確保（垂直避難）

- 本市では、早期の津波避難を実現するため、屋内安全確保（垂直避難）の実現可能性を検討している。
- 津波からの避難は、「避難情報に関するガイドライン」上、「立ち退き避難」が基本となっており、津波に対する安全性が確保された建物の居住者等の避難行動において、屋内安全確保（垂直避難）が明確に示されていない。

<提案の概要>

津波に対する安全性が確保された建物の居住者等については、**屋内安全確保（垂直避難）も可能**となるよう、**ガイドラインに明記**すること。

➡津波避難施設の増加により、本市をはじめ、南海トラフ巨大地震が想定される地域等における津波災害への対策を迅速に推進！

3 今後の展開

- 人口減少による労働力不足に伴い、Lv4自動運転を目指したEVバス運行や、AI・4足歩行ロボットを活用した工事現場巡視・鳥獣害対策をはじめとする各種実証プロジェクトを順次展開予定。
- これらのフィジカルAIの社会進出が進むなか、多発・激甚化する災害、サイバー脅威への対応は喫緊の課題。
- 産学官連携を通じて技術者の集積と研究開発を促進し、規制改革による新技術実装までの一連のサイクルを加速化することで、都市レジリエンスの飛躍的向上を目指す。



仙台城址・山間部・被災エリア等における自動運転実証



新本庁舎工事現場における巡視業務省力化に関する実証

➡フィジカルAI時代のレジリエントな社会・経済システムの実現に向け、世界をリードする都市へ